

改

正

後

個⑥026-3 認定長期優良住宅新築等特別税額控除額の計算明細書

認定長期優良住宅新築等特別税額控除額の計算明細書

(平成 年分)

氏 名

提出用

この明細書は、認定長期優良住宅新築等特別税額控除を受ける場合に、認定長期優良住宅新築等特別税額控除額を計算するために使用します。

詳しくは、「認定長期優良住宅新築等特別税額控除を受けられる方へ」を読んでください。

1 共有者の氏名（共有の場合のみ書いてください。）

フリガナ		フリガナ	
氏 名		氏 名	

2 認定長期優良住宅に係る事項

※ 前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受ける場合は、①欄のみ記入します。

居 住 開 始 年 月 日	①	平成 年 月 日	
総 床 面 積	②	㎡	
② の うち 居 住 用 部 分 の 床 面 積	③		
住 宅 の 構 造	④	木造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、前記以外の構造	
④の床面積1㎡当たりの標準的な か かり 増 し 費 用 の 額	⑤	円	
あ な た の 共 有 持 分	⑥	/	

※ 共有の場合のみ書いてください。

3 税額控除限度額の計算等

※ 前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受ける場合は、⑫欄のみ記入します。

標準的なかかり増し費用の額 (⑤ × ②)	⑦	円	
あなたの持分に相当する費用の額 ⑦ 又は (⑦ × ⑥)	⑧		
居 住 用 割 合 (③ ÷ ②)	⑨	%	
※ 小数点以下第1位まで書きます。			
居住用部分に相当する費用の額 (⑧ × ⑨)	⑩	(最高1,000万円) 円	
税 額 控 除 限 度 額 (⑩ × 10%)	⑪	(100円未満の端数切捨て)	
前年から繰り越された控除未済税額控除額 (前年分の計算明細書の⑫の金額)	⑫		

4 本年分で差し引く認定長期優良住宅新築等特別税額控除額の計算等

課税総所得金額に対する税額	⑬	円	
配 当 控 除	⑭		
投 資 税 額 等 控 除 (青色申告者に限ります。)	⑮		
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	⑯		
政党等寄附金等特別控除	⑰		
住宅耐震改修特別控除	⑱		
住宅特定改修特別税額控除	⑲		
(⑬－⑭－⑮－⑯－⑰－⑱－⑲)	⑳	(赤字のときは0)	
認定長期優良住宅新築等特別税額控除額 (⑪と⑳のいずれか少ない方の金額又は ⑫と㉑のいずれか少ない方の金額)	㉑		
翌年に繰り越す控除未済税額控除額 (⑪－㉑)	㉒		

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

「登記事項証明書」の床面積（区分所有建物の場合は、区分所有する部分の床面積）を書きます。

「長期優良住宅建築等計画の「認定通知書」又は「変更認定通知書」に記載されている住宅の構造と同じものを○で囲みます。

④の住宅の構造に応じた標準的なかかり増し費用の額を書きます(下表参照)。

住宅の構造	床面積1㎡当たりの標準的なかかり増し費用の額
木造、鉄骨造	33,000円/㎡
鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造	36,300円/㎡
前記以外の構造	33,000円/㎡

「⑨欄の割合が90%以上である場合は、100.0%と書きます。

「申告書A第一表の「税金の計算」欄の㉑の金額又は申告書B第一表の「税金の計算」欄の㉑の金額を書きます。

「申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除の「認定長期優良」の文字を○で囲み、「区分」欄に「3」を書き、控除額を転記してください。

住宅耐震改修特別控除額又は住宅特定改修特別税額控除額がある方は、「区分」欄に「4」を書き、合計額を書きます。

改

正

前

個⑥026-2 認定長期優良住宅新築等特別税額控除額の計算明細書

認定長期優良住宅新築等特別税額控除額の計算明細書

(平成 年分)

氏 名

提出用

この明細書は、認定長期優良住宅新築等特別税額控除を受ける場合に、認定長期優良住宅新築等特別税額控除額を計算するために使用します。

詳しくは、「認定長期優良住宅新築等特別税額控除を受けられる方へ」を読んでください。

1 共有者の氏名（共有の場合のみ書いてください。）

フリガナ		フリガナ	
氏 名		氏 名	

2 認定長期優良住宅に係る事項

※ 前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受ける場合は、①欄のみ記入します。

居 住 開 始 年 月 日	①	平成 年 月 日	
総 床 面 積	②	㎡	
② の うち 居 住 用 部 分 の 床 面 積	③		
住 宅 の 構 造	④	木造、鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、前記以外の構造	
④の床面積1㎡当たりの標準的な か かり 増 し 費 用 の 額	⑤	円	
あ な た の 共 有 持 分	⑥	/	

※ 共有の場合のみ書いてください。

3 税額控除限度額の計算等

※ 前年から繰り越された控除未済税額控除額のみについてこの控除を受ける場合は、⑫欄のみ記入します。

標準的なかかり増し費用の額 (⑤ × ②)	⑦	円	
あなたの持分に相当する費用の額 ⑦ 又は (⑦ × ⑥)	⑧		
居 住 用 割 合 (③ ÷ ②)	⑨	%	
※ 小数点以下第1位まで書きます。			
居住用部分に相当する費用の額 (⑧ × ⑨)	⑩	(最高1,000万円) 円	
税 額 控 除 限 度 額 (⑩ × 10%)	⑪	(100円未満の端数切捨て)	
前年から繰り越された控除未済税額控除額 (前年分の計算明細書の⑫の金額)	⑫		

4 本年分で差し引く認定長期優良住宅新築等特別税額控除額の計算等

課税総所得金額に対する税額	⑬	円	
配 当 控 除	⑭		
投 資 税 額 等 控 除 (青色申告者に限ります。)	⑮		
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除	⑯		
政党等寄附金特別控除	⑰		
住宅耐震改修特別控除	⑱		
住宅特定改修特別税額控除	⑲		
(⑬－⑭－⑮－⑯－⑰－⑱－⑲)	⑳	(赤字のときは0)	
認定長期優良住宅新築等特別税額控除額 (⑪と⑳のいずれか少ない方の金額又は ⑫と㉑のいずれか少ない方の金額)	㉑		
翌年に繰り越す控除未済税額控除額 (⑪－㉑)	㉒		

○ この明細書は、申告書と一緒に提出してください。

「登記事項証明書」の床面積（区分所有建物の場合は、区分所有する部分の床面積）を書きます。

「長期優良住宅建築等計画の「認定通知書」又は「変更認定通知書」に記載されている住宅の構造と同じものを○で囲みます。

④の住宅の構造に応じた標準的なかかり増し費用の額を書きます(下表参照)。

住宅の構造	床面積1㎡当たりの標準的なかかり増し費用の額
木造、鉄骨造	33,000円/㎡
鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造	36,300円/㎡
前記以外の構造	33,000円/㎡

「⑨欄の割合が90%以上である場合は、100.0%と書きます。

「申告書第一表の「税金の計算」欄の住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修・認定長期優良住宅新築等特別税額控除の「認定長期優良」の文字を○で囲み、「区分」欄に「3」を書き、控除額を転記してください。

住宅耐震改修特別控除額又は住宅特定改修特別税額控除額がある方は、「区分」欄に「4」を書き、合計額を書きます。

事務提要新旧対照表（様式編Ⅰ：法令解釈通達）